

連結財務諸表注記

ヤマハ発動機株式会社および連結子会社

2008年12月31日および2009年12月31日に終了した事業年度

1. 作成の基礎

当社および国内連結子会社は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表等を作成しています。また海外連結子会社は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表等を作成しています。

当社の連結財務諸表は、我が国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しており、国際財務報告基準に準拠して作成される財務諸表とは異なるものです。

以下の記載内容は有価証券報告書の英訳版となります。金融商品取引法の規定に従い、100万円未満の額は切捨て表示しています。このため、連結財務諸表の合計欄の金額(円と米ドルの両方)は、個々の金額の合計に一致しない場合があります。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社: 107社

非連結子会社: 12社

主要な連結子会社:

ヤマハ発動機販売株式会社、ヤマハモーターパワープロダクツ株式会社、ヤマハモーターエレクトロニクス株式会社、Yamaha Motor Corporation, U.S.A.、Yamaha Motor Manufacturing Corporation of America、Yamaha Motor Europe N.V.、Yamaha Motor España S.A.、PT. Yamaha Indonesia Motor Manufacturing、Thai Yamaha Motor Co., Ltd.、Yamaha Motor Vietnam Co., Ltd.、Yamaha Motor Taiwan Co., Ltd.

国内子会社のうちヤマハマリノ(株)は当社を存続会社とする吸収合併により、(株)イー・アンド・エスは(株)ワイエス^注を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しました。

HL Yamaha Motor Research Centre Sdn. Bhd.などの非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

海外子会社のYamaha Motor Polska Sp.z o.o.、Yamaha Motor Hungary Kft.、Yamaha Motor Austria GmbH.、Yamaha Motor Czech spol.s r.o.はYamaha Motor Middle Europe B.V.を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しました。

注
(株)ワイエスは、2009年1月1日付けでヤマハモーターサポート&サービス(株)に商号を変更しました。

3. 持分法の適用に関する事項

持分法適用子会社: 7社

HL Yamaha Motor Research Centre Sdn. Bhd.
他6社

持分法適用関連会社: 26社

重慶建設・雅馬哈摩托車有限公司
他25社

PT. Melco Indonesiaなどの非連結子会社5社およびワイスクエアマリノ製造(株)などの関連会社2社については、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっています。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しています。

連結財務諸表注記

ヤマハ発動機株式会社および連結子会社

2008年12月31日および2009年12月31日に終了した事業年度

5. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

1)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2)デリバティブ

時価法

3)たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

(会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。

当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

1)有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

(追加情報)

当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、2008年度の法人税法の改正(「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(2008年4月30日 財務省令第32号))を契機に、主として機械および装置の耐用年数を見直しました。

これにより、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ1,199百万円(13,018千米ドル)増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3)重要な引当金の計上基準

1)貸倒引当金

売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

2)賞与引当金

従業員および使用人兼務取締役に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

4)製品保証引当金

販売済製品の保証期間中のアフターサービス費用、その他販売済製品の品質問題に対処する費用に充てるため、発生額を個別に見積ることができる費用については当該費用を、その他については保証期間に基づいて売上高に経験率(アフターサービス費用/売上高)を乗じて計算した額を計上しています。

5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。

6)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しています。

7)製造物賠償責任引当金

製造物賠償責任保険で補填されない損害賠償金の支払に備えるため、過去の実績を基礎に支払見積額を計上しています。

8)二輪車リサイクル引当金

二輪車のリサイクル費用に充てるため、販売実績に基づいてリサイクル費用見込額を計上しています。

(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

6. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

7. のれん および負ののれんの償却に関する事項

のれんは、その発生の都度、実質的判断による見積り年数で、定額法により償却しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない

取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

9. 米ドルへの換算

米ドル建て金額の記載は日本国外の読者の便宜のためにのみ示しているもので、2009年12月31日に適用される為替相場である1米ドル=92.10円により計算しているに過ぎません。

これらの金額の記載は、円建て金額がこのレートもしくは他のレートで米ドルに換金あるいは決済されえた、またはされうるということを意味しているものではありません。

10. 会計処理の原則および手続きの変更

(1)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号2006年5月17日)が適用されたことに伴い、連結決算上必要な修正を行っています。

当該変更が当連結会計年度の損益、当連結会計年度末の利益剰余金および少数株主持分に与える影響は軽微です。

(2)「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(3)重要なヘッジ会計処理等の方法の変更

従来、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引に関しては繰延ヘッジ処理を、振当処理の要件を満たす為替予約に関しては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップに関しては特例処理を適用していましたが、当連結会計年度より、当社グループのヘッジ方針等を見直したことに伴い、デリバティブ取引が、当社グループの連結財務諸表に与える影響を適切に反映させるため、時価をもって計上する方法に変更しました。

なお、取引発生時以前に為替予約等を付することにより決済円貨額が確定している取引については、当該円貨額を付す処理を行っていましたが、上記変更に伴い、当該取引をより適切に反映する為替相場(取引発生時の直物為替相場)によって換算する方法に変更しています。

当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

連結財務諸表注記

ヤマハ発動機株式会社および連結子会社

2008年12月31日および2009年12月31日に終了した事業年度

11. 表示方法の変更

(1) 連結貸借対照表

1) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2008年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ230,378百万円、49,119百万円、39,399百万円です。

2) 「その他の引当金(固定負債)」は、前連結会計年度は「その他(固定負債)」に含めて表示しておりましたが、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年8月10日内閣府令第64号)が適用となったことに伴い当連結会計年度においても区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度の「その他(固定負債)」に含まれる「その他の引当金(固定負債)」の金額は、624百万円です。

(2) 連結損益計算書

前連結会計年度において「固定資産処分損」として掲記されていたものは、「固定資産売却損」を含んでいましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「固定資産処分損」「固定資産売却損」に区分掲記しています。

なお、前連結会計年度の「固定資産処分損」に含まれる「固定資産売却損」は1,393百万円です。

12. 追加情報

債権流動化による資金調達プログラムの見直しに伴う影響について

当連結会計年度において当社米国連結子会社Yamaha Motor Corporation, U.S.A.における債権流動化による資金調達プログラムを見直しました。この見直しにより、前連結会計年度までは計上していなかった当該資金調達プログラムの対象となる受取手形及び売掛金、短期借入金を、第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表にてそれぞれ600百万米ドル[※]計上しました。

また上記の見直しが、キャッシュ・フローに与える影響は実質的には無いため、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における影響を除外しています。

注

2009年12月末日の外貨残高は301百万米ドルで、12月末日レートで27,698百万円です。

13. 連結貸借対照表関係

2008年12月期および2009年12月期における連結貸借対照表に関する情報は以下の通りです。

(1)有形固定資産より控除した減価償却累計額

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
	¥481,615	¥516,478	\$5,607,796

(2)担保資産および担保付債務

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
担保資産:			
受取手形及び売掛金.....	¥ 5,967	¥ 66,815	\$ 725,461
たな卸資産.....	4,964	—	—
商品及び製品.....	—	2,152	23,366
仕掛品.....	—	464	5,038
原材料及び貯蔵品.....	—	2,124	23,062
流動資産のその他.....	—	9,772	106,102
建物及び構築物(純額).....	1,309	182	1,976
機械装置及び運搬具(純額).....	5,294	8,758	95,092
土地.....	1,432	1,528	16,591
建設仮勘定.....	2,673	1,130	12,269
有形固定資産のその他(純額).....	183	327	3,550
投資有価証券.....	27	27	293
長期貸付金.....	—	23,994	260,521
投資その他の資産のその他.....	—	1,050	11,401
計.....	¥21,852	¥118,328	\$1,284,777
担保付債務:			
短期借入金.....	¥ 9,694	¥ 41,837	\$ 454,256
長期借入金.....	—	24,039	261,010
固定負債のその他.....	1,225	1,476	16,026
計.....	¥10,919	¥ 67,352	\$ 731,292

上記の2009年12月期の担保資産の金額には、当社米国連結子会社Yamaha Motor Corporation, U.S.A.における債権流動化による資金調達プログラムの見直しに伴って、当

連結会計年度において認識した担保資産が61,913百万円(672,237千米ドル)含まれています。これに対応する担保付債務は27,698百万円(300,738千米ドル)です。

(3)土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(1999年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

a)再評価実施日 2000年3月31日

b)再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規

定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定しています。

c)再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額

2008年度末および2009年度末現在における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額をそれぞれ20,681百万円、5,272百万円(57,242千米ドル)下回っています。

連結財務諸表注記

ヤマハ発動機株式会社および連結子会社

2008年12月31日および2009年12月31日に終了した事業年度

(4)偶発債務

下記の会社の金融機関借入金に関して保証等を行っています。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
関係会社:			
あまがさき健康の森(株)	¥339	¥316	\$3,431
福州佳新創輝機電有限公司	51	—	—
その他:			
株式会社エンルムマリーナ室蘭	74	65	706
株式会社マリーナ河芸	36	25	271
計	¥501	¥408	\$4,430

2008年度末および2009年度末現在における上記の金額には、保証類似行為によるものがそれぞれ375百万円、342百万円(3,713千米ドル)含まれています。

(5)受取手形割引高

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
	¥1,709	¥1,117	\$12,128

(6)非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券および出資金は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
投資有価証券(株式)	¥17,029	¥18,644	\$202,432
出資金	415	426	4,625

(7)連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度の末日は

金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
受取手形	¥1,444	¥326	\$3,540
支払手形	906	259	2,812

14. 連結損益計算書関係

2008年12月期および2009年12月期における連結損益計算書に関する情報は以下の通りです。

(1) 売上原価には収益性の低下に伴う簿価切下による次のたな卸資産評価損が含まれています。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
	—	¥10,362	\$112,508

(2) 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
広告宣伝費	¥33,541	¥21,910	\$237,894
販売促進費	32,109	18,871	204,897
運送費	43,485	29,887	324,506
製品保証引当金繰入額	13,418	6,768	73,485
貸倒引当金繰入額	1,334	2,533	27,503
製造物賠償責任引当金繰入額	—	13,041	141,596
二輪車リサイクル引当金繰入額	59	62	673
諸給与	84,598	73,560	798,697
賞与引当金繰入額	3,029	2,693	29,240
退職給付引当金繰入額	2,901	3,251	35,299
役員退職慰労引当金繰入額	9	—	—

(3) 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
	¥85,090	¥62,066	\$673,898

(4) 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
建物及び構築物(純額)	¥ 41	¥ 11	\$ 119
機械装置及び運搬具(純額)	366	319	3,464
土地	400	—	—
その他(純額)	19	36	391
計	¥828	¥367	\$3,985

(5) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
建物及び構築物(純額)	¥ —	¥ 97	\$1,053
機械装置及び運搬具(純額)	—	302	3,279
土地	—	14	152
その他(純額)	—	116	1,260
計	¥ —	¥531	\$5,765

(6) 固定資産処分損の内訳は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
建物及び構築物(純額)	¥ 811	¥ 283	\$ 3,073
機械装置及び運搬具(純額)	1,808	665	7,220
土地	320	—	—
その他(純額)	877	238	2,584
計	¥3,818	¥1,186	\$12,877

連結財務諸表注記

ヤマハ発動機株式会社および連結子会社

2008年12月31日および2009年12月31日に終了した事業年度

(7)減損損失および事業構造改善費用に含まれる減損損失の内容

2009年12月期(自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)

1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類	減損損失	
			百万円	千米ドル
二輪車事業	静岡県 磐田市、米国、ブラジル、フランス、イタリア、ハンガリー、他	建物及び構築物	¥ 8,701	\$ 94,473
		機械装置及び運搬具	25,804	280,174
		土地	12,242	132,921
		その他	5,586	60,651
		無形固定資産	61	662
		計	¥52,398	\$568,925
マリン事業	静岡県 浜松市、米国、フランス、他	建物及び構築物	¥ 1,004	\$ 10,901
		機械装置及び運搬具	9,788	106,276
		土地	29	315
		建設仮勘定	624	6,775
		その他	223	2,421
		無形固定資産	149	1,618
計	¥11,819	\$128,328		
特機事業	静岡県 掛川市、米国、他	建物及び構築物	¥ 1,116	\$ 12,117
		機械装置及び運搬具	5,914	64,213
		土地	4,795	52,063
		建設仮勘定	1,315	14,278
		その他	944	10,250
		無形固定資産	3	33
計	¥14,091	\$152,997		
その他の事業	静岡県 磐田市、他	建物及び構築物	¥ 406	\$ 4,408
		機械装置及び運搬具	3,310	35,939
		土地	54	586
		その他	274	2,975
		無形固定資産	6	65
		計	¥ 4,052	\$ 43,996
遊休資産	静岡県 浜松市、他	建物及び構築物	¥ 100	\$ 1,086
		機械装置及び運搬具	408	4,430
		土地	121	1,314
		建設仮勘定	21	228
		その他	37	402
		無形固定資産	6	65
計	¥ 697	\$ 7,568		

2) 資産のグルーピングの方法

事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っています。

3) 減損損失の認識に至った経緯

市場環境の著しい悪化に伴い、二輪車事業、マリン事業、特機事業およびその他の事業について減損損失を認識しました。また、事業の用に供していない遊休資産グループのうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しました。

4) 回収可能価額の算定

回収可能価額は、各資産グループ単位の将来キャッシュ・フローを、主として割引率4.0%を使用して算出した使用価値と、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、路線価による相続税評価額等を用いて合理的に算出した正味売却価額のいずれか高い額としています。

(8)投資有価証券売却損は、関係会社株式の売却による9百万円(98千米ドル)を含みます。

(9)事業構造改善費用の内訳
事業構造改善費用は、固定資産の減損損失82,819百万円(899,229千米ドル)、従業員の早期退職に係る費用20,160百万円(218,893千米ドル)、生産体制の整備・再編に係る費用等749百万円(8,132千米ドル)です。

(10)法人税等還付税額は、当社米国連結子会社Yamaha Motor Corporation,U.S.A.における過年度の取引に関する法人税等の還付見込み額です。

15. 連結株主資本等変動計算書関係

2008年12月期および2009年12月期における連結株主資本等変動計算書に関する情報は以下の通りです。

2008年12月期(自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)

(1)発行済株式の種類および総数に関する事項

	株			
	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	286,457,784	50,000	0	286,507,784

注 株式数の増加の理由は以下のとおりです。
新株予約権の権利行使による増加 50,000株

(2)自己株式の種類および株式数に関する事項

	株			
	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	129,915	16,801	12,258	134,458

注 株式数の増減の理由は以下のとおりです。
単元未満株の買取りによる増加 8,971株
持分法適用会社の取得による増加 7,830株
単元未満株の買増請求による減少 12,258株

(3)新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第4回無担保転換社債 ^{注1}	普通株式	—	—	—	—	—
	ストック・オプションとしての新株予約権 ^{注2}	—	—	—	—	—	¥30
	合計	—	—	—	—	—	¥30

注1 新株予約権の目的となる株式の数は、当連結会計年度末日の発行済株式総数に対して重要性が乏しいため、記載を省略しています。
また、旧商法に基づいて発行した転換社債であるため、残高はありません。

2 スtock・オプションとしての新株予約権のうち当連結会計年度末日現在において権利行使期間の初日が到来しているものはありません。

連結財務諸表注記

ヤマハ発動機株式会社および連結子会社

2008年12月31日および2009年12月31日に終了した事業年度

(4) 配当に関する事項

● 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2008年3月26日 定時株主総会	普通株式	¥5,870	¥20.50	2007年12月31日	2008年3月27日
2008年7月31日 取締役会	普通株式	¥5,870	¥20.50	2008年6月30日	2008年9月10日

● 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 百万円	配当の原資	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2009年3月25日 定時株主総会	普通株式	¥1,432	利益剰余金	¥5.00	2008年12月31日	2009年3月26日

2009年12月期(自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

	株			
	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	286,507,784	0	0	286,507,784

(2) 自己株式の種類および株式数に関する事項

	株			
	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	134,458	524,176	485	658,149

注 株式数の増減の理由は以下のとおりです。

会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加	520,000株*
単元未満株の買取りによる増加	2,713株
持分法適用会社の取得による増加	1,463株
単元未満株の買増請求による減少	485株

*2009年1月1日付けで当社がヤマハマリン(株)を吸収合併することに反対する株主からの買取請求により取得したものです。

(3) 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高	
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	百万円	千米ドル
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権 ^注	—	—	—	—	—	¥72	\$782
	合計	—	—	—	—	—	¥72	\$782

注 スtock・オプションとしての第4回新株予約権および第5回新株予約権の権利行使期間はそれぞれ2010年6月13日から2014年6月12日、2011年6月16日から2015年6月15日までであり、権利行使期間の初日は当連結会計年度末日現在到来していません。

(4) 配当に関する事項

● 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額		1株当たり配当額		基準日	効力発生日
		百万円	千米ドル	円	米ドル		
2009年3月25日 定時株主総会	普通株式	¥1,432	\$15,548	¥5.00	\$0.05	2008年12月31日	2009年3月26日

● 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

16. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

2008年12月期および2009年12月期における連結キャッシュ・フロー計算書に関する情報は以下の通りです。

(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
現金及び預金勘定.....	¥133,906	¥137,328	\$1,491,075
預入期間が3カ月を超える定期預金.....	(148)	(721)	(7,828)
流動資産のその他.....	606	612	6,645
現金及び現金同等物.....	¥134,364	¥137,219	\$1,489,891

(2)連結損益計算書に掲記されている事業構造改善費用のうち、減損損失に係る金額です。

17. リース取引関係

2008年12月期および2009年12月期におけるリース取引に関する情報は以下の通りです。

2008年12月期(自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)

(1)リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

a) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	百万円		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品等).....	¥7,578	¥5,918	¥1,660

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

b) 未経過リース料期末残高相当額

	百万円
1年内.....	¥ 757
1年超.....	903
合計.....	¥1,660

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

c) 支払リース料等

	百万円
支払リース料.....	¥ 800
減価償却費相当額.....	800

d) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

連結財務諸表注記

ヤマハ発動機株式会社および連結子会社

2008年12月31日および2009年12月31日に終了した事業年度

(2)オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	百万円
1年内.....	¥1,559
1年超.....	3,145
合計.....	¥4,704

2009年12月期(自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)

(1)ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1) リース資産の内容

有形固定資産

主として車両運搬具です。

2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

a) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	百万円			千米ドル		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品等) ...	¥6,357	¥5,536	¥821	\$69,023	\$60,109	\$8,914

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

b) 未経過リース料期末残高相当額

	百万円	千米ドル
1年内.....	¥ 471	\$ 5,114
1年超.....	349	3,789
合計.....	¥ 821	\$ 8,914

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

c) 支払リース料等

	百万円	千米ドル
支払リース料.....	¥ 655	\$ 7,112
減価償却費相当額.....	655	7,112

d) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2)オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	百万円	千米ドル
1年内.....	¥1,412	\$15,331
1年超.....	3,420	37,134
合計.....	¥4,832	\$52,465

18. 有価証券関係

2008年12月期および2009年12月期における有価証券に関する情報は以下の通りです。

2008年12月期(自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(2008年12月31日)

種類	百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	¥ 1,391	¥ 2,689	¥ 1,298
(2) 債券:			
1) 国債・地方債等	—	—	—
2) 社債	—	—	—
3) その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,391	2,689	1,298
(1) 株式	¥12,395	¥11,354	¥(1,041)
(2) 債券:			
1) 国債・地方債等	—	—	—
2) 社債	—	—	—
3) その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	12,395	11,354	(1,041)
合計	¥13,787	¥14,043	¥ 256

注 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)

	百万円		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	¥58	¥0	¥6

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(2008年12月31日)

	百万円
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券:	
非上場株式	¥1,063

連結財務諸表注記

ヤマハ発動機株式会社および連結子会社

2008年12月31日および2009年12月31日に終了した事業年度

2009年12月期(自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(2009年12月31日)

種類	百万円			千円ドル		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	¥10,084	¥15,330	¥5,245	\$109,490	\$166,450	\$56,949
(2) 債券:						
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
2) 社債	—	—	—	—	—	—
3) その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	10,084	15,330	5,245	109,490	166,450	56,949
(1) 株式	¥ 3,624	¥ 3,078	¥ (545)	\$ 39,349	\$ 33,420	\$ (5,917)
(2) 債券:						
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
2) 社債	—	—	—	—	—	—
3) その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	3,624	3,078	(545)	39,349	33,420	(5,917)
合計	¥13,709	¥18,408	¥4,699	\$148,849	\$199,870	\$51,021

注 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)

百万円			千円ドル		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
¥62	¥4	¥15	\$673	\$43	\$163

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(2009年12月31日)

その他有価証券:	百万円	千円ドル
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	¥1,084	\$11,770

19. デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループが行っているデリバティブ取引は、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引および販売金融に係るその他取引です。

(2) 取引に対する取組方針、利用目的等

当社グループは、原則として債権債務および借入金の範囲内でデリバティブ取引を行っています。

デリバティブ取引への取組みは、営業活動および財務活動に

より発生する為替レートおよび金利の変動リスクをヘッジすること等を目的としています。具体的には、外貨建売上高の回収額が為替レートの変動により大きな影響を受けることを回避するために、先物為替予約取引および通貨オプション取引を利用しています。また、変動金利で調達した長期借入金の支払利息の一部を固定化したり、固定金利で調達した長期借入金の支払利息の一部を変動金利にするために、金利スワップ取引を利用しています。販売金融に係る信用リスクを低減しつつ、販売促進を図るために、その他取引を利用しています。

(3)取引に係るリスク

当社グループはデリバティブ取引の信用リスクを低減するために、国際的な優良金融機関と取引を行っています。

(4)リスク管理体制

先物為替予約取引および通貨オプション取引に関しては、「為替予約規則」を設けており、外貨建債権について為替相場変動のリスクをヘッジするための為替予約の平準化を図るとともに、急激な為替相場の変動に対応する機動性を確保していま

す。また、定期的に各取引金融機関との予約残高確認を行っています。

金利スワップ取引に関しては、取引金融機関別に金利の受払額および決済日を管理しています。また、定期的に取引金融機関との取引内容確認を行っています。

その他取引に関しては、定期的に取引金融機関との取引内容確認を行っています。

これらのデリバティブ取引については、各社の財務担当部門において、その全てを管理しています。

2. 取引の時価等に関する事項

2008年12月期(自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いています。

2009年12月期(自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)

当連結会計年度より、当社グループのヘッジ方針等を見直したことに従い、従来ヘッジ会計を適用していたデリバティブ取引を、時価をもって計上する方法に変更しました。

(1)通貨関連

区分	種類	百万円			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
	為替予約取引				
	売建:				
	米ドル	¥27,776	¥—	¥28,287	¥(511)
	ユーロ	22,734	—	22,503	231
	カナダドル	6,054	—	6,137	(83)
	英ポンド	4,948	—	4,936	11
市場取引以外の	ポーランドゾティ	1,631	—	1,663	(31)
取引	豪ドル	1,612	—	1,635	(23)
	ハンガリーフォリント	428	—	434	(6)
	チェココルナ	199	—	197	2
	日本円	20	—	19	0
	買建:				
	米ドル	14,553	—	14,592	39
	日本円	863	—	875	12
	合計	¥49,988	¥—	¥50,346	¥(358)

連結財務諸表注記

ヤマハ発動機株式会社および連結子会社

2008年12月31日および2009年12月31日に終了した事業年度

区分	種類	千米ドル		時価	評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超		
	為替予約取引				
	売建:				
	米ドル	\$301,585	\$—	\$307,134	\$(5,548)
	ユーロ	246,840	—	244,332	2,508
	カナダドル	65,733	—	66,634	(901)
	英ポンド	53,724	—	53,594	119
市場取引以外の	ポーランドゾティ	17,709	—	18,056	(337)
取引	豪ドル	17,503	—	17,752	(250)
	ハンガリーフォリント	4,647	—	4,712	(65)
	チェココルナ	2,161	—	2,139	22
	日本円	217	—	206	0
	買建:				
	米ドル	158,013	—	158,436	423
	日本円	9,370	—	9,501	130
	合計	\$542,758	\$—	\$546,645	\$(3,887)

注 時価の算定方法
期末の時価は先物相場を使用しています。

(2)金利関連

区分	種類	百万円		時価	評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超		
市場取引以外の	金利スワップ取引				
取引	固定受取・変動支払	¥ 29,531	¥ 29,531	¥(203)	¥(203)
	変動受取・固定支払	86,238	81,557	(662)	(662)
	合計	¥115,770	¥111,089	¥(866)	¥(866)

区分	種類	千米ドル		時価	評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超		
市場取引以外の	金利スワップ取引				
取引	固定受取・変動支払	\$ 320,641	\$ 320,641	\$(2,204)	\$(2,204)
	変動受取・固定支払	936,352	885,527	(7,188)	(7,188)
	合計	\$1,257,003	\$1,206,178	\$(9,403)	\$(9,403)

注 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(3)その他

区分	種類	百万円		時価	評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超		
市場取引以外の	その他	¥183,020	¥41,572	¥89	¥89
取引	合計	¥183,020	¥41,572	¥89	¥89

区分	種類	千米ドル		時価	評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超		
市場取引以外の	その他	\$1,987,188	\$451,379	\$966	\$966
取引	合計	\$1,987,188	\$451,379	\$966	\$966

注 1 販売金融に関するデリバティブ取引です。

2 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積り、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定しています。

20. 退職給付関係

2008年12月期および2009年12月期における退職給付に関する情報は以下の通りです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、キャッシュバランス型の企業年金基金制度および退職一時金制度、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職

年金制度および退職一時金制度を設けています。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
退職給付債務	¥(147,245)	¥(149,076)	\$(1,618,632)
年金資産	96,957	97,423	1,057,796
未積立退職給付債務	(50,288)	(51,653)	(560,836)
未認識数理計算上の差異	20,521	18,644	202,432
未認識過去勤務債務	(1,362)	(1,512)	(16,417)
連結貸借対照表計上額純額	(31,129)	(34,521)	(374,821)
前払年金費用	252	226	2,454
退職給付引当金	¥ (31,381)	¥ (34,748)	\$ (377,286)

注 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(3) 退職給付費用に関する事項

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
勤務費用	¥6,589	¥ 7,014	\$ 76,156
利息費用	3,676	3,630	39,414
期待運用収益(減額)	(3,059)	(2,671)	(29,001)
数理計算上の差異の費用処理額	2,164	3,423	37,166
過去勤務債務の費用処理額	(161)	(209)	(2,269)
退職給付費用	¥9,209	¥11,188	\$121,477

注 1 2008年12月期は、上記退職給付費用以外に、臨時に計上した割増金等362百万円、また確定拠出年金制度への拠出額873百万円を計上しています。

2 2009年12月期は、上記退職給付費用以外に、従業員の早期退職に関わる費用20,160百万円(218,893千米ドル)を特別損失の「事業構造改善費用」に、その他の割増金35百万円(380千米ドル)を営業外費用の「早期退職制度費用」に、それぞれ計上しています。

3 2009年12月期は、上記退職給付費用以外に確定拠出制度への拠出額689百万円(7,481千米ドル)を計上しています。

4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	2008	2009
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として2.0%	主として2.0%
期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
	主として10年	主として10年
数理計算上の差異の処理年数	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)
	主として10年	主として10年
過去勤務債務の額の処理年数	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)

連結財務諸表注記

ヤマハ発動機株式会社および連結子会社

2008年12月31日および2009年12月31日に終了した事業年度

21. スtock・オプション等関係

2008年12月期および2009年12月期におけるStock・オプション等に関する情報は以下の通りです。

2008年12月期(自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)

1. Stock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費 30百万円

2. Stock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) Stock・オプションの内容

	2004年Stock・オプション	2008年Stock・オプション
付与対象者の区分および人数 (人)		
	当社取締役: 11	当社取締役: 9
	当社執行役員: 14	当社執行役員: 15
	当社従業員: 12	
	当社関係会社の取締役: 46	
	当社関係会社の執行役員: 5	
Stock・オプション数 ^{注1}	普通株式 298,000株	普通株式 75,500株
付与日	2004年8月2日	2008年6月13日
権利確定条件 ^{注2}	権利確定条件は付されていません。	付与日(2008年6月13日)が属する任期を満了すること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	権利確定条件と同一の期間
権利行使期間	2006年8月2日から 2008年8月1日まで	2010年6月13日から 2014年6月12日まで

注1 株式数に換算して記載しています。

注2 権利行使の主な条件は次のとおりです。

(1)「新株予約権割当契約」に定める事由により、当社の取締役、執行役員の地位を失った場合には、新株予約権を行使することはできません。

(2)新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めません。

(3)その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(2) Stock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(2008年12月期)において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

a) Stock・オプションの数

	株	
	2004年Stock・オプション	2008年Stock・オプション
権利確定前:		
前連結会計年度末.....	—	—
付与.....	—	75,500
失効.....	—	—
権利確定.....	—	—
未確定残.....	—	75,500
権利確定後:		
前連結会計年度末.....	56,000	—
権利確定.....	—	—
権利行使.....	50,000	—
失効.....	6,000	—
未行使残.....	—	—

b) 単価情報

	円	
	2004年Stock・オプション	2008年Stock・オプション
権利行使価格.....	¥1,705	¥2,205
行使時平均株価.....	2,010	—
公正な評価単価(付与日).....	—	535

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2008年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

- a) 使用した評価技法: ブラック・ショールズ式
b) 主な基礎数値および見積方法

	2008年ストック・オプション
株価変動性 ^{注1}	34.4%
予想残存期間 ^{注2}	4年
予想配当 ^{注3}	41円/株
無リスク利子率 ^{注4}	1.321%

注 1 ストック・オプション付与日(2008年6月13日)を最終日とする4年間の株価実績に基づき算定しています。

注 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるために、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っています。

注 3 2007年12月期の配当実績によっています。

注 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りです。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

2009年12月期(自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費 42百万円(456千米ドル)

2. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2008年ストック・オプション		2009年ストック・オプション	
付与対象者の区分および人数 (人)	当社取締役:	9	当社取締役:	7
	当社執行役員:	15	当社執行役員:	18
ストック・オプション数 ^{注1}	普通株式 75,500株		普通株式 112,000株	
付与日	2008年6月13日		2009年6月16日	
権利確定条件 ^{注2}	付与日(2008年6月13日)が属する任期を満了すること。		付与日(2009年6月16日)が属する任期を満了すること。	
対象勤務期間	権利確定条件と同一の期間		権利確定条件と同一の期間	
権利行使期間	2010年6月13日から 2014年6月12日まで		2011年6月16日から 2015年6月15日まで	

注 1 株式数に換算して記載しています。

注 2 権利行使の主な条件は次のとおりです。

(1) 「新株予約権割当契約」に定める事由により、当社の取締役、執行役員の地位を失った場合には、新株予約権を行使することはできません。

(2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めません。

(3) その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

連結財務諸表注記

ヤマハ発動機株式会社および連結子会社

2008年12月31日および2009年12月31日に終了した事業年度

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(2009年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

a) ストック・オプションの数

	株	
	2008年ストック・オプション	2009年ストック・オプション
権利確定前:		
前連結会計年度末.....	75,500	—
付与.....	—	112,000
失効.....	—	—
権利確定.....	75,500	—
未確定残.....	—	112,000
権利確定後:		
前連結会計年度末.....	—	—
権利確定.....	75,500	—
権利行使.....	—	—
失効.....	—	—
未行使残.....	75,500	—

b) 単価情報

	円		米ドル	
	2008年ストック・オプション	2009年ストック・オプション	2008年ストック・オプション	2009年ストック・オプション
権利行使価格.....	¥2,205	¥1,207	\$23.94	\$13.11
行使時平均株価.....	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日).....	535	380	5.81	4.13

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2009年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

a) 使用した評価技法: ブラック・ショールズ式

b) 主な基礎数値および見積方法

	2009年ストック・オプション
株価変動性 ^{注1}	46.82%
予想残存期間 ^{注2}	4年
予想配当 ^{注3}	25.5円/株
無リスク利率 ^{注4}	0.71%

注1 ストック・オプション付与日(2009年6月16日)を最終日とする4年間の株価実績に基づき算定しています。

注2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるために、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っています。

注3 2008年12月期の配当実績によっています。

注4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りです。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

22. 税効果会計関係

2008年12月期および2009年12月期における税効果会計に関する情報は以下の通りです。

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	百万円		千円ドル
	2008	2009	2009
繰延税金資産:			
税務上の繰越欠損金.....	¥ —	¥56,905	\$ 617,861
減価償却超過額.....	8,694	30,542	331,618
退職給付引当金.....	11,370	11,468	124,517
製造物賠償責任引当金.....	2,948	9,849	106,938
未払金・未払費用.....	9,604	9,382	101,868
たな卸資産評価損.....	3,365	6,758	73,377
製品保証引当金.....	8,468	6,315	68,567
賞与引当金.....	3,044	2,144	23,279
有価証券評価損.....	7,320	1,572	17,068
貸倒引当金.....	725	971	10,543
その他.....	15,411	5,995	65,092
繰延税金資産小計.....	70,955	141,906	1,540,782
評価性引当額.....	(11,010)	(131,828)	(1,431,357)
繰延税金資産合計.....	59,944	10,077	109,414
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金.....	(67)	(578)	(6,276)
圧縮記帳積立金.....	(219)	(436)	(4,734)
減価償却費.....	(3,000)	—	—
特別償却準備金.....	(26)	—	—
その他.....	(8,446)	(4,821)	(52,345)
繰延税金負債合計.....	(11,760)	(5,836)	(63,366)
繰延税金資産の純額.....	50,895	8,983	97,535
繰延税金負債の純額.....	¥ (2,712)	¥ (4,742)	\$ (51,488)

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

2008年12月期(自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)

	2008
法定実効税率.....	39.7%
(調整):	
評価性引当額.....	22.8
在外連結子会社からの受取配当金.....	19.7
連結子会社当期純損失.....	13.3
外国税額等.....	11.0
未実現利益に係る税効果未認識.....	8.2
在外連結子会社の税率差異等.....	(32.7)
その他.....	(0.5)
税効果会計適用後の法人税等の負担率.....	81.5%

2009年12月期(自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。

連結財務諸表注記

ヤマハ発動機株式会社および連結子会社

2008年12月31日および2009年12月31日に終了した事業年度

23. セグメント情報

当社グループは、主に日本および海外において主に製品の製造および販売を行っています。当社グループの取り扱う事業は、二輪車事業、マリン事業、特機事業、その他の事業に分類されます。二輪車事業に属する主要な製品には、二輪車および海外生産用部品が含まれています。マリン事業に属する主要な製品には、船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船およびディーゼルエンジンが含まれています。特機事業に属する主要な製品には、

ATV(四輪バギー)、SSV(サイド・バイ・サイド・ビークル)、スノーモビル、ゴルフカー、発電機、除雪機および汎用エンジンが含まれています。その他の事業に属する主要な製品には、サーフェスマウンター、産業用ロボット、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、自転車、産業用無人ヘリコプター、車椅子および中間部品が含まれています。

(1) 事業の種類別セグメント情報

2008年12月期および2009年12月期における事業の種類別セグメントに関する情報は以下の通りです。

2008年12月期(自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)

	百万円						
	二輪車事業	マリン事業	特機事業	その他の事業	計	消去または全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高...	¥1,028,809	¥238,814	¥213,259	¥122,997	¥1,603,881	¥ —	¥1,603,881
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	122,131	122,131	(122,131)	—
計	1,028,809	238,814	213,259	245,128	1,726,012	(122,131)	1,603,881
営業費用	995,203	232,737	209,694	239,994	1,677,630	(122,131)	1,555,499
営業利益	¥ 33,605	¥ 6,077	¥ 3,565	¥ 5,134	¥ 48,382	¥ 0	¥ 48,382
資産	¥ 675,159	¥209,836	¥167,038	¥111,138	¥1,163,173	¥ —	¥1,163,173
減価償却費	36,309	10,318	5,090	7,888	59,606	—	59,606
資本的支出	64,517	12,927	6,702	10,243	94,391	—	94,391

注 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類および販売市場等の類似性に基づいています。

2 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

3 重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法の改正により、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法を適用し、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、営業費用は「二輪車事業」で775百万円、「マリン事業」で103百万円、「特機事業」で192百万円、「その他の事業」で249百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

2009年12月期(自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)

	百万円						
	二輪車事業	マリン事業	特機事業	その他の事業	計	消去または全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高...	¥817,058	¥150,113	¥100,577	¥ 85,893	¥1,153,642	¥ —	¥1,153,642
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	77,770	77,770	(77,770)	—
計	817,058	150,113	100,577	163,664	1,231,413	(77,770)	1,153,642
営業費用	821,209	174,387	134,345	164,050	1,293,993	(77,770)	1,216,222
営業損失	¥ (4,151)	¥ (24,274)	¥ (33,768)	¥ (386)	¥ (62,580)	¥ 0	¥ (62,580)
資産	¥607,311	¥169,122	¥115,082	¥ 95,561	¥ 987,077	¥ —	¥ 987,077
減価償却費	32,521	10,052	3,993	7,134	53,701	—	53,701
減損損失	52,633	12,077	14,183	4,164	83,058	—	83,058
資本的支出	29,932	6,660	3,660	5,780	46,035	—	46,035

	千米ドル				計	消去または全社	連結
	二輪車事業	マリン事業	特機事業	その他の事業			
売上高:							
外部顧客に対する売上高...	\$8,871,422	\$1,629,891	\$1,092,041	\$ 932,606	\$12,525,972	\$ —	\$12,525,972
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	844,408	844,408	(844,408)	—
計	8,871,422	1,629,891	1,092,041	1,777,025	13,370,391	(844,408)	12,525,972
営業費用	8,916,493	1,893,453	1,458,686	1,781,216	14,049,870	(844,408)	13,205,451
営業損失	\$ (45,071)	\$ (263,561)	\$ (366,645)	\$ (4,191)	\$ (679,479)	\$ 0	\$ (679,479)
資産	\$6,594,039	\$1,836,287	\$1,249,533	\$1,037,579	\$10,717,448	\$ —	\$10,717,448
減価償却費	353,105	109,142	43,355	77,459	583,073	—	583,073
減損損失	571,477	131,129	153,996	45,212	901,824	—	901,824
資本的支出	324,995	72,313	39,739	62,758	499,837	—	499,837

注 1 事業区分の方法
前連結会計年度に同じ

2 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

3 遊休資産の減損損失は、遊休資産の属する事業に計上しています。

4 重要な減価償却資産の減価償却の方法
「会計処理基準に関する事項」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、2008年度の法人税法の改正（「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(2008年4月30日 財務省令第32号)）を契機に、主として機械及び装置の耐用年数を見直しました。これにより、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、営業費用は「二輪車事業」で353百万円(3,833千米ドル)、「マリン事業」で560百万円(6,080千米ドル)、「特機事業」で64百万円(695千米ドル)、「その他の事業」で221百万円(2,400千米ドル)増加し、営業損失はそれぞれ同額増加しています。

(2)所在地別セグメント情報

2008年12月期および2009年12月期における所在地別セグメントに関する情報は以下の通りです。

2008年12月期(自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)

	百万円					計	消去または全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	その他			
売上高:								
外部顧客に対する売上高...	¥267,683	¥346,506	¥302,689	¥519,172	¥167,829	¥1,603,881	¥ —	¥1,603,881
セグメント間の内部売上高 または振替高	531,722	36,571	5,137	65,644	3,364	642,440	(642,440)	—
計	799,405	383,077	307,827	584,816	171,194	2,246,321	(642,440)	1,603,881
営業費用	822,345	376,531	297,365	549,483	159,014	2,204,739	(649,240)	1,555,499
営業利益または営業損失...	¥ (22,939)	¥ 6,546	¥ 10,461	¥ 35,333	¥ 12,180	¥ 41,582	¥ 6,799	¥ 48,382
資産	¥649,923	¥225,972	¥171,346	¥236,688	¥108,117	¥1,392,047	¥(228,874)	¥1,163,173

注 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域
(1)北米..... 米国、カナダ
(2)欧州..... オランダ、フランス、イタリア、スペイン、ロシア
(3)アジア..... インドネシア、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム、中国、インド
(4)その他..... ブラジル、オーストラリア、コロンビア、メキシコ

3 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4 重要な減価償却資産の減価償却の方法
法人税法の改正により、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法を適用し、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、「日本」の営業費用は1,320百万円増加し、営業損失は同額増加しています。

連結財務諸表注記

ヤマハ発動機株式会社および連結子会社

2008年12月31日および2009年12月31日に終了した事業年度

2009年12月期(自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)

	百万円					計	消去または全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	その他			
売上高:								
外部顧客に対する売上高...	¥188,276	¥165,528	¥197,641	¥482,370	¥119,825	¥1,153,642	¥ —	¥1,153,642
セグメント間の内部売上高または振替高.....	261,973	17,654	3,503	37,098	937	321,167	(321,167)	—
計.....	450,250	183,183	201,144	519,469	120,762	1,474,810	(321,167)	1,153,642
営業費用.....	505,833	225,451	210,293	485,912	122,802	1,550,292	(334,069)	1,216,222
営業利益または営業損失...	¥ (55,582)	¥ (42,268)	¥ (9,148)	¥ 33,556	¥ (2,039)	¥ (75,481)	¥ 12,901	¥ (62,580)
資産.....	¥455,349	¥192,638	¥119,148	¥273,632	¥133,301	¥1,174,069	¥(186,991)	¥ 987,077

	千米ドル					計	消去または全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	その他			
売上高:								
外部顧客に対する売上高...	\$2,044,256	\$1,797,264	\$2,145,939	\$5,237,459	\$1,301,031	\$12,525,972	\$ —	\$12,525,972
セグメント間の内部売上高または振替高.....	2,844,441	191,683	38,035	402,801	10,174	3,487,155	(3,487,155)	—
計.....	4,888,708	1,988,958	2,183,974	5,640,271	1,311,205	16,013,138	(3,487,155)	12,525,972
営業費用.....	5,492,215	2,447,894	2,283,312	5,275,917	1,333,355	16,832,704	(3,627,242)	13,205,451
営業利益または営業損失...	\$ (603,496)	\$ (458,936)	\$ (99,327)	\$ 364,343	\$ (22,139)	\$ (819,555)	\$ 140,076	\$ (679,479)
資産.....	\$4,944,072	\$2,091,618	\$1,293,681	\$2,971,031	\$1,447,351	\$12,747,763	\$(2,030,304)	\$10,717,448

注1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

注2 各区分に属する主な国または地域
前連結会計年度に同じ

注3 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

注4 重要な減価償却資産の減価償却の方法

「会計処理基準に関する事項」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、2008年度の法人税法の改正(「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(2008年4月30日 財務省令第32号))を契機に、主として機械及び装置の耐用年数を見直しました。これにより、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、「日本」の営業費用は1,199百万円(13,018千米ドル)増加し、営業損失は同額増加しています。

(3) 海外売上高

2008年12月期および2009年12月期における海外売上高(当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高)に関する情報は以下の通りです。

2008年12月期(自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)

	百万円				計
	北米	欧州	アジア	その他	
海外売上高.....	¥347,977	¥312,877	¥549,223	¥223,594	¥1,433,672
連結売上高.....					1,603,881
連結売上高に占める海外売上高の割合.....	21.7%	19.5%	34.2%	14.0%	89.4%

注1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

注2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米..... 米国、カナダ

(2) 欧州..... イタリア、フランス、スペイン、ロシア、ドイツ

(3) アジア..... インドネシア、ベトナム、タイ、中国、台湾、インド

(4) その他..... ブラジル、オーストラリア、南アフリカ

注3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高です。

2009年12月期(自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)

	百万円				計
	北米	欧州	アジア	その他	
海外売上高	¥166,330	¥201,950	¥500,442	¥154,481	¥1,023,205
連結売上高					1,153,642
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.4%	17.5%	43.4%	13.4%	88.7%

	千米ドル				計
	北米	欧州	アジア	その他	
海外売上高	\$1,805,972	\$2,192,725	\$5,433,681	\$1,677,318	\$11,109,718
連結売上高					12,525,972
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.4%	17.5%	43.4%	13.4%	88.7%

注 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

前連結会計年度に同じ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高です。

(4)関連当事者取引

該当事項はありません。

連結財務諸表注記

ヤマハ発動機株式会社および連結子会社

2008年12月31日および2009年12月31日に終了した事業年度

24. 1 株当たり情報

2008年12月期および2009年12月期における1株当たりに関する情報は以下の通りです。

	円		米ドル
	2008	2009	2009
1株当たり純資産額 ^{注2}	¥1,377.81	¥743.04	\$8.07
1株当たり当期純利益または当期純損失 ^{注3}	6.47	(755.92)	(8.21)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ^{注3}	6.47	— ^{注1}	— ^{注1}

注1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

注2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
純資産の部の合計額	¥428,483	¥249,266	\$2,706,471
純資産の部の合計額から控除する金額	33,915	36,869	400,315
うち新株予約権	30	72	782
うち少数株主持分	33,885	36,796	399,522
普通株式に係る期末の純資産額	394,568	212,397	2,306,156
	千株		
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	286,373	285,849	

注3 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失:			
当期純利益または当期純損失	¥1,851	¥(216,148)	\$(2,346,884)
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失	1,851	(216,148)	\$(2,346,884)
	千株		
普通株式の期中平均株式数	286,347	285,942	
	百万円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益:			
当期純利益調整額	—		
	千株		
普通株式増加数	3		
うち転換社債	3		
うち新株予約権	0		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	2008年5月29日取締役会決議 ストック・オプション(株式 の数75,500株)	当連結会計年度の 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 については、1株当 たり当期純損失で あるため記載して いません。	当連結会計年度の 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 については、1株当 たり当期純損失で あるため記載して いません。

25. 重要な後発事象

2008年12月期および2009年12月期における重要な後発事象に関する情報は以下の通りです。

2008年12月期(自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)

1. 当社は、決算日後に資金の長期的な安定確保のため、市場金利に基づいた適正な金利条件で以下の資金調達の契約調印を行っています。

(1)2009年3月6日付調印

- a) 契約内容: シンジケート方式の長期借入金
- b) アレンジャー: 株式会社みずほコーポレート銀行
- c) 借入金額: 423億円
- d) 借入期間: 1年および3年
- e) 返済方法: 期限一括
- f) 担保および保証: なし

(2)2009年3月25日付調印

- a) 契約内容: 長期借入金
- b) 借入先: 株式会社日本政策投資銀行
- c) 借入金額: 100億円
- d) 借入期間: 5年
- e) 返済方法: 5年内の7回分割返済
- f) 担保および保証: なし

2. 当社の連結子会社Yamaha Motor Corporation, U.S.A.は、決算日後に長期的な運転資金の安定確保のため、市場金利に基づいた適正な金利条件で以下の資金調達の契約調印を行っています。

(1)2009年3月18日付調印

- a) 契約内容: 株式会社日本政策金融公庫(国際協力銀行)と民間金融機関の協調融資による長期借入金
- b) 借入金額: 350百万米ドル
- c) 借入期間: 3年
- d) 返済方法: 期限一括
- e) 担保および保証: なし

(2)2009年3月19日付調印

- a) 契約内容: 独立行政法人日本貿易保険により保険付保された長期借入金
- b) 借入先: 株式会社三井住友銀行
- c) 借入金額: 200百万米ドル
- d) 借入期間: 3年
- e) 返済方法: 期限一括
- f) 担保および保証: なし

2009年12月期(自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)

該当事項はありません。